

平成19年3月期

中間決算短信(非連結)



平成18年11月10日

上場会社名 株式会社フライングガーデン
 コード番号 3317
 (URL <http://www.fgarden.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 栃木県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 野沢 八千万
 問合わせ先責任者 役職名 取締役経営企画部長
 氏名 坂本 明好

TEL (0285) 30-4129
 配当支払開始日 -

決算取締役会開催日 平成18年11月10日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-----------|---------|----------------|---------|-----------------------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月中間期 | 4,188 | (15.5) | 205 | (△15.4) | 190 | (△18.4) |
| 17年9月中間期 | 3,626 | (7.3) | 242 | (36.5) | 234 | (44.9) |
| 18年3月期 | 7,310 | | 370 | | 340 | |
| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年9月中間期 | 78 | (△42.5) | 54 | 09 | - | - |
| 17年9月中間期 | 136 | (△8.4) | 131 | 25 | - | - |
| 18年3月期 | 198 | | 177 | 21 | - | - |

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 18年9月中間期 1,449,168株 17年9月中間期 1,036,730株 18年3月期 1,088,799株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|-------|--|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 18年9月中間期 | 5,005 | | 2,251 | | 45.0 | 1,556 | 13 | |
| 17年9月中間期 | 4,601 | | 1,710 | | 37.2 | 1,649 | 94 | |
| 18年3月期 | 4,893 | | 2,216 | | 45.3 | 1,833 | 10 | |

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 1,449,168株 17年9月中間期 1,037,640株 18年3月期 1,207,640株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 2,367株 17年9月中間期 1,120株 18年3月期 1,600株

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 18年9月中間期 | 321 | | △195 | | △90 | | 566 | |
| 17年9月中間期 | 212 | | △511 | | 285 | | 440 | |
| 18年3月期 | 454 | | △857 | | 481 | | 531 | |

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|-------|--|------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 通期 | 8,163 | | 360 | | 189 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 130円 59銭

3. 配当状況

・現金配当

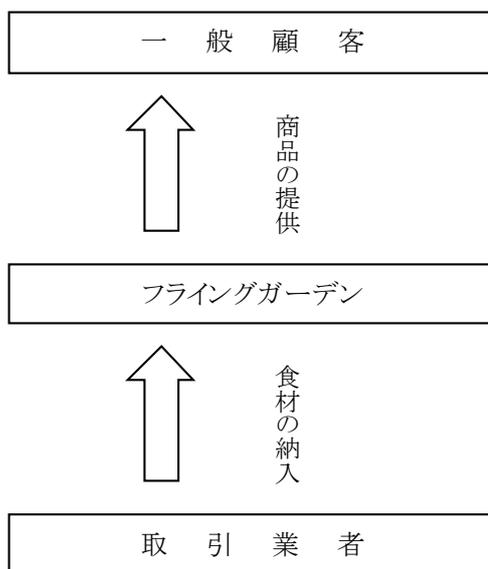
| | 1株当たり配当金(円) | | | | | 年間 |
|------------|-------------|------|--------|-------|-----|-------|
| | 第1四半期末 | 中間期末 | 第3四半期末 | 期末 | その他 | |
| 18年3月期 | - | - | - | 30.00 | - | 30.00 |
| 19年3月期(実績) | - | - | - | - | - | - |
| 19年3月期(予想) | - | - | - | 30.00 | - | 30.00 |

※ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と大きく異なる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は「人類の幸福を向上させるために、飲食事業を通じ社会貢献をし、お客様満足度日本一のレストランチェーンを目指す」という企業使命の下に、ハンバーグ・チキンをメニューの中心とした郊外型レストラン「フライングガーデン」の直営多店舗展開を事業の内容としております。当社の出店形態は、郊外型のロードサイド店を中心とし、出店地域は群馬県・栃木県・茨城県・埼玉県を中心に千葉県北部まで広がっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ホスピタリティの心を持って、美味しい料理を緑豊かなくつろげる空間の中で、きめ細かい行き届いたサービスとともにご提供することにより、来店されたお客様に必ず満足して頂くことを追求しております。それを実現することにより、お客様が幸福感に満たされ、よりゆとりのある社会形成に貢献できることを経営目標としております。そのためにもこれまでの常識にとらわれることなく、食の安全性の追求、美味しさの追求、きめ細かいサービスの追求という課題に積極的に取り組んで参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様からお預かりした市場調達資金を投資活動に充当し、業績の向上を図るとともに、株主の皆様へ利益還元していくことを最重要課題のひとつと認識しております。長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元ができるよう、業績水準や内部留保を勘案のうえ、増配、あるいは株式分割などの利益還元にも積極的に取り組んで参りたいと考えております。

また内部留保に関しましては、当社はまだまだ成長途上にあり、これからの成長に向けた企業体質の強化を一層図るとともに積極的な新店投資やシステム投資等に役立てて参りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

外食業界におきましては、消費者ニーズの多様化や新規出店競争の激化により企業間競争はますます激しくなっております。その中で当社は、今後も継続的な成長を図り関東における100店舗体制構築のために「商品力」「サービス力」「店舗展開力」の強化を中長期的なテーマとして掲げております。これらのために以下の項目を対処すべき重点課題としてとらえております。

- ①食材の安全性と安定した供給の確保
- ②営業体制の強化
- ③人材獲得及び教育研修体制の充実
- ④物流の整備
- ⑤経営体質の強化

(4) 目標とする経営指標

当社は「お客様満足度日本一への挑戦」というスローガンのもとに、さらに多くのお客様により高いレベルのサービス・商品をご提供するために、店舗におけるCQS（クレンリネス・クォリティ・サービス）の向上並びに新規出店に取り組んで参りたいと考えております。

またこれらを追求した結果といたしまして、売上高経常利益率、株主資本比率及び1株当たり純利益の改善を目標としております。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は事業運営に当たって、コーポレートガバナンスの充実を企業の社会的責任として自覚するとともに、社会的価値を高める経営の最重要課題のひとつとして認識しております。またコーポレートガバナンスの充実を図ることによって企業価値を高めていくことが、株主の皆様をはじめとする当社の利害関係者に対する利益還元のひとつであるとの考えのもとに組織の整備、コンプライアンスの遵守に取り組んでおります。

①社外監査役導入による監査役会機能の強化

取締役の法令遵守と職務執行に対しての監査強化といたしまして、社外監査役に公認会計士1名を選任し、毎月開催される取締役会に出席することにより徹底した監視を行っております。

②非常勤取締役導入による経営相互監視の強化

経営陣に対する監視と、より一層の株主重視の経営強化といたしまして、非常勤取締役に公認会計士1名を選任し、取締役会に加わるにより別分野からの意見を経営に取り入れております。

③内部統制の強化

内部牽制が組織内のすみずみまで行き届いているかをチェックするために社長直轄の組織であります内部監査室が、監査計画に従って内部監査を実施し、内部統制と業務改善に取り組んでおります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間における我が国の経済は、企業収益の回復基調が続き、雇用情勢や家計部門への波及効果も見られ、一段と景気回復が続いております。しかし米国の景気減速懸念や原油価格の高騰を始めとする原材料の値上がり、社会保障問題等の先行き不安感から、まだまだ不透明感が払拭できないでおります。

外食業界におきましても、米国産牛肉の輸入禁止措置は7月をもって部分的に解除されたものの、輸入量の少なさから依然として牛肉価格は高止まりしている一方で、外食市場が縮小する中での競合各社による、新規店舗・新規業態の過当競争から厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして当社は、「フライングガーデンらしさの追求」というスローガンのもとに、高い接客サービス力と商品力をつけることにより、各店が「地域No.1の人気店」となることを目標に、人材の登用と育成、より広いエリアでの広告・販促活動、お客様本位のオペレーション再構築による顧客満足度の向上、戦略商品であるオーストラリア産ナチュラルビーフを使用した「プレミアムリブローズステーキ」を中心に、お客様に安心・安全で美味しい料理をより安価に提供するという外食チェーンの持つ本来的意義に立ち戻ったお客様回帰の戦略を実行して参りました。

出店に関しましても、茨城県中部部に当る茨城県ひたちなか市に「海浜公園前店」「笠松運動公園前店」、都心へのベッドタウンである埼玉県所沢市に「所沢下富店」を出店するなど、埼玉県2店舗、茨城県2店舗の計4店舗を新規出店し、当中間会計期間末現在の店舗数は63店舗となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は4,188,657千円（前中間会計期間比15.5%増）、営業利益は205,102千円（前中間会計期間比15.4%減）、経常利益は190,968千円（前中間会計期間比18.4%減）、中間純利益は78,264千円（前中間会計期間比42.5%減）となりました。

(2) 財政状態

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、321,075千円（前中間会計期間比50.9%増）となりました。これは主に税引前中間純利益の185,837千円（前中間会計期間比20.6%減）、減価償却費の143,342千円（前中間会計期間比16.8%増）を計上したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、195,494千円（前中間会計期間比61.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出197,004千円（前中間会計期間比58.0%減）を計上したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、90,374千円（前中間会計期間は285,953千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出253,872千円（前中間会計期間比24.6%減）を計上したことによるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の我が国経済は、一段と景気回復が続き雇用状況や家計により明るい兆しが見えてくるものの、ガソリン価格の高騰や円安基調を受け、不透明感の払拭はまだ先になると考えられます。

外食業界におきましては、新規出店競争の激化、牛肉を始めとする原材料の値上がり、原油高による輸送コストの高騰などからまだまだ厳しい状況が続くものと考えられます。

以上のような事業環境認識に基づき、売上高8,163百万円（前期比11.7%増）、経常利益360百万円（前期比5.9%増）、当期純利益189百万円（前期比4.5%減）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。なお、文中の将来に関する事項は、平成18年9月30日現在において当社が判断したものであります。

当社の事業内容について

① 単一業態について

当社は、郊外型レストラン「フライングガーデン」を多店舗直営展開しております。平成18年9月30日現在、店舗数は北関東を中心に63店舗となっており、今後におきましても「フライングガーデン」の店舗展開に注力していく方針であります。「フライングガーデン」は、「爆弾ハンバーグ」を中心とした当社独自の料理とサービスで他の外食企業との差別化を図ってはおりますが、今後におきましても当社のコンセプトがお客様の支持を受けつづける保証はなく、お客様のニーズに変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 店舗形態について

当社は、主に店舗の土地及び建物を賃借するリースバック方式で出店をしており、出店時には、土地等所有者に対し、敷金または差入保証金として資金の差入を行い、当該差入保証金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。当社は、新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行ってはおりますが、土地所有者である法人または個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社の事情により店舗賃借契約を中途解除する場合には、敷金・差入保証金等を放棄せざるを得ず、賃借契約解除に伴う損失が発生する可能性があります。

③ 提供商品について

当社の主力商品である「爆弾ハンバーグ」は当社オリジナルハンバーグであり、メニューへの登場以来、お客様に高い人気を誇っていると当社は考えております。同商品の売上高に占める割合は、平成17年3月期で22.4%、平成18年3月期で22.1%、平成18年9月中間期で22.1%でありました。当社といたしましては、お客様により安全により美味しく召し上がって頂けるよう、「爆弾ハンバーグ」の無菌化に取り組むなど、さらに「爆弾ハンバーグ」の追求を重ねておりますが、何らかの理由により「爆弾ハンバーグ」が支持されなくなる、或いは販売できなくなる事態に陥った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社を取り巻く環境について

① 外食産業の動向について

当社が属しております外食業界は、バブル崩壊後の長期に渡る景気低迷に伴う消費の冷え込みや、弁当、惣菜等の中食市場の成長等により、全体的な市場規模は毎年縮小傾向にあります。当社といたしましては、サービス向上や店舗改装等による既存店舗の増収、及び積極的な新規店舗展開による売上高の拡大を目指してはおりますが、今後も事業環境がさらに悪化することにより既存店舗の売上高が大幅に減少する等した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 競合等の影響について

当社は現在、北関東3県、埼玉県及び千葉県国道・県道のロードサイドに店舗展開をしておりますが、近年、他の外食企業の店舗との競争が激化しております。当社といたしましては、安易な低価格競争に巻き込まれることなく、より良いサービスと美味しい料理を提供することで他社との差別化を図り、自社の競争力強化に努めてはおりますが、類似の外食企業による北関東への出店によりさらに競争が激化した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

③ BSE等の食材の安全性に関する騒動について

平成13年9月に日本国内において初めてBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社を含めて牛肉を食材として使用する外食企業は業績に多大な影響を受けました。また、平成15年12月には米国におきましてもBSEに感染した牛が発見されております。現在では、政府主導による国内牛肉の検査体制が完備され、米国産牛肉の一部輸入禁止措置が講じられたこと、及び外食各社が食材に対する安全性の確保に努めていることから、牛肉に対する消費者の信頼は徐々に回復してきております。しかしながら、この度のBSE騒動のような事象が当社使用の他の食材においても発生し、一般消費者の消費減退につながった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 鳥インフルエンザについて

平成16年1月11日に山口県において鳥インフルエンザ（高病原性鳥インフルエンザ）の発生が国内では79年ぶりに確認されました。また平成17年6月27日には、茨城県水海道市の養鶏場においても発生が確認されております。

当社はブラジル産鶏肉を使用しており、同国においては鳥インフルエンザの発生は確認されておきませんが、全国規模での感染による国産の鶏肉価格の高騰や、風評被害による消費者の鶏肉離れが発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 原材料の価格変動リスクについて

当社が提供しております商品の原材料の調達先は、米穀類、青果類等は日本全国より、また肉類に関しましては、オーストラリア、ブラジルにおよんでおります。そのため一部の原材料に関しては天候不順、国際商品市況や為替相場の影響を受けております。世界規模でのBSE等の家畜伝染病の流行、天候不順、大幅な円安、セーフガード等の関税引き上げ措置等が起きた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

① 有利子負債の依存度について

当社は、店舗建築費用及び差入保証金等の資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。したがって今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、最近の有利子負債等の推移は次の通りであります。

| 回次 | 第22期 | 第23期 | 第24期 | 第25期 | 第26期 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成18年9月期 |
| 総資産 (A) (千円) | 3,226,663 | 3,965,506 | 4,232,611 | 4,893,187 | 5,005,811 |
| 金融機関からの借入 (B) (千円) | 1,572,566 | 1,775,610 | 1,748,200 | 1,831,320 | 1,777,448 |
| その他の有利子負債 (C) (注) (千円) | 9,752 | 915 | — | — | — |
| (B) + (C) / (A) (%) | 49.0 | 44.8 | 41.3 | 37.4 | 35.5 |
| 売上高 (D) (千円) | 4,956,267 | 5,846,607 | 6,730,655 | 7,310,116 | 4,188,657 |
| 支払利息 (E) (千円) | 38,506 | 38,923 | 32,518 | 29,878 | 13,616 |
| (E) / (D) (%) | 0.8 | 0.7 | 0.5 | 0.4 | 0.3 |
| 新規店舗数 (退店数) (店) | 4(0) | 7(0) | 8(0) | 9(0) | 4(0) |
| 期末店舗数 (店) | 35 | 42 | 50 | 59 | 63 |

(注) 1 その他の有利子負債は、未払金・長期未払金のうち有利子負債部分を合計した金額であります。

2 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

事業体制について

① 代表者への依存について

当社代表取締役社長であります野沢八千万は、当社の創業以来、経営方針の策定や戦略の決定、商品開発、及び立地開発等において重要な役割を果たしてまいりました。当社は、組織体系の確立や職務・権限規定に基づく権限の委譲など、社長に過度に依存しない体制への移行を進めてはおりますが、現社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保及び育成について

当社は今後も積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、当社の基本方針であります「お客様第一主義」のサービスを実践できる出店を継続していくためには、従来以上に人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、毎年30名以上の新入社員、並びに業界経験を問わず幅広く中途社員を採用し、充実した研修制度のもとに人材の育成に力を注いでおります。しかしながら、当社の人材の確保及び育成が出店計画に追いつかない場合には、出店計画の見直し等を行わざるを得ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店地域及び物流体制について

当社は群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県を中心に千葉県北部まで店舗展開をしており、今後も当該地域を中心にドミナント形成をしていく予定であります。また当社は埼玉県岩槻市の配送センターを通じて店舗に食材等を供給していることから、当該地域におきまして地震、火災、水害等の大規模災害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

① 衛生管理について

現在、食品の安全性については、偽装牛肉問題、集団食中毒、及び残留農薬問題などの事件が頻発したことにより、外食産業に対する消費者の目は大変厳しくなっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加えて外部検査機関による定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定いたしました店舗衛生マニュアルに基づき内部指導を定期的に行っているほか、商品担当者による農産物生産地・食品工場のチェックを行う等、食品の安全性維持のための措置を講じております。

今後におきましても、より一層の衛生環境の改善に留意していく方針ではありますが、食中毒発生等の当社に起因する衛生管理問題だけではなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する消費者の不信増大、及び他の外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評等、社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 対前中間 期比 | 前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------|------------------------------|---------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | 増減 (千円) | 金額 (千円) |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 858,544 | | 963,772 | | | 959,565 | |
| 2. 売掛金 | | 8,294 | | 11,737 | | | 9,980 | |
| 3. 原材料 | | 21,103 | | 28,081 | | | 24,938 | |
| 4. その他 | | 133,040 | | 159,184 | | | 137,028 | |
| 流動資産合計 | | 1,020,983 | 22.2 | 1,162,775 | 23.2 | 141,791 | 1,131,513 | 23.2 |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 1,556,373 | | 1,726,966 | | | 1,679,682 | |
| (2) 構築物 | | 314,000 | | 408,692 | | | 357,705 | |
| (3) 土地 | | 270,763 | | 280,763 | | | 270,763 | |
| (4) その他 | | 193,534 | | 128,224 | | | 175,408 | |
| 有形固定資産 合計 | | 2,334,672 | 50.7 | 2,544,647 | 50.9 | 209,974 | 2,483,559 | 50.7 |
| 2. 無形固定資産 | | 145,605 | 3.2 | 180,910 | 3.6 | | 160,619 | 3.3 |
| 3. 投資その他の 資産 | | | | | | | | |
| (1) 差入保証金 | | 790,254 | | 783,770 | | | 785,105 | |
| (2) その他 | | 309,955 | | 333,707 | | | 332,389 | |
| 投資その他の 資産合計 | | 1,100,209 | 23.9 | 1,117,477 | 22.3 | 17,268 | 1,117,494 | 22.8 |
| 固定資産合計 | | 3,580,487 | 77.8 | 3,843,035 | 76.8 | 262,548 | 3,761,673 | 76.8 |
| 資産合計 | | 4,601,471 | 100.0 | 5,005,811 | 100.0 | 404,339 | 4,893,187 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 対前中間 期比 | 前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------|------------------------------|---------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | 増減 (千円) | 金額 (千円) |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 185,281 | | 221,282 | | | 224,481 | |
| 2. 短期借入金 | | 240,000 | | 240,000 | | | 240,000 | |
| 3. 一年以内返済 予定長期借入 金 | | 475,660 | | 476,516 | | | 460,120 | |
| 4. 賞与引当金 | | 55,986 | | 64,682 | | | 58,934 | |
| 5. 未払費用 | | 242,914 | | — | | | 269,328 | |
| 6. 未払金 | | — | | 276,378 | | | 2,268 | |
| 7. その他 | ※2 | 168,622 | | 233,015 | | | 116,802 | |
| 流動負債合計 | | 1,368,464 | 29.7 | 1,511,873 | 30.2 | 143,409 | 1,371,935 | 28.0 |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 1,350,780 | | 1,060,932 | | | 1,131,200 | |
| 2. 退職給付引当 金 | | 43,137 | | 47,718 | | | 43,335 | |
| 3. 役員退職慰勞 引当金 | | 110,000 | | 116,300 | | | 112,700 | |
| 4. その他 | | 18,890 | | 17,570 | | | 18,230 | |
| 固定負債合計 | | 1,522,807 | 33.1 | 1,242,520 | 24.8 | △280,286 | 1,305,465 | 26.7 |
| 負債合計 | | 2,891,271 | 62.8 | 2,754,394 | 55.0 | △136,876 | 2,677,400 | 54.7 |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| I 資本金 | | 358,900 | 7.8 | — | — | △358,900 | 579,900 | 11.8 |
| II 資本剰余金 | | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 275,420 | | — | | | 496,182 | |
| 資本剰余金合計 | | 275,420 | 6.0 | — | — | △275,420 | 496,182 | 10.1 |
| III 利益剰余金 | | | | | | | | |
| 1. 中間(当期) 未処分利益 | | 1,074,239 | | — | | | 1,136,112 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,074,239 | 23.3 | — | — | △1,074,239 | 1,136,112 | 23.2 |
| IV その他有価証券 評価差額金 | | 4,241 | 0.1 | — | — | △4,241 | 7,580 | 0.2 |
| V 自己株式 | | △2,601 | △0.0 | — | — | 2,601 | △3,987 | △0.1 |
| 資本合計 | | 1,710,199 | 37.2 | — | — | △1,710,199 | 2,215,786 | 45.3 |
| 負債及び資本合 計 | | 4,601,471 | 100.0 | — | — | △4,601,471 | 4,893,187 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 対前中間 期比 | 前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | | | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------|------------------------------|---------|------------|---|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | 増減 (千円) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | | — | | 579,900 | 11.6 | 579,900 | | — | — |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | | 496,182 | | | | — | | |
| 資本剰余金合計 | | | — | | 496,182 | 9.9 | 496,182 | | — | — |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | | | | |
| (1) その他利益 剰余金 | | — | | 1,173,195 | | | | — | | |
| 利益剰余金合計 | | | — | | 1,173,195 | 23.4 | 1,173,195 | | — | — |
| 4. 自己株式 | | | — | | △4,780 | △0.1 | △4,780 | | — | — |
| 株主資本合計 | | | — | | 2,244,497 | 44.8 | 2,244,497 | | — | — |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | | | |
| 1. その他有価証券 評価差額金 | | | — | | 6,919 | 0.2 | 6,919 | | — | — |
| 純資産合計 | | | — | | 2,251,416 | 45.0 | 2,251,416 | | — | — |
| 負債純資産合計 | | | — | | 5,005,811 | 100.0 | 5,005,811 | | — | — |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日) | | 対前中間 期比 | 前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日) | | | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|------------|---|---------|------------|-----------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | 増減 (千円) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 3,626,834 | 100.0 | | 4,188,657 | 100.0 | 561,823 | | 7,310,116 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 1,089,104 | 30.0 | | 1,290,454 | 30.8 | 201,350 | | 2,234,193 | 30.6 |
| 売上総利益 | | | 2,537,730 | 70.0 | | 2,898,203 | 69.2 | 360,472 | | 5,075,923 | 69.4 |
| III 販売費及び一般 管理費 | ※5 | | 2,295,289 | 63.3 | | 2,693,100 | 64.3 | 397,811 | | 4,705,614 | 64.4 |
| 営業利益 | | | 242,440 | 6.7 | | 205,102 | 4.9 | △37,338 | | 370,309 | 5.1 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 9,005 | 0.2 | | 5,071 | 0.1 | △3,933 | | 13,957 | 0.2 |
| V 営業外費用 | ※ 2,5 | | 17,282 | 0.5 | | 19,205 | 0.4 | 1,922 | | 44,758 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 234,164 | 6.4 | | 190,968 | 4.6 | △43,195 | | 339,508 | 4.6 |
| VI 特別利益 | ※3 | | — | — | | 6,278 | 0.1 | 6,278 | | 476 | 0.0 |
| VII 特別損失 | ※4 | | — | — | | 11,410 | 0.3 | 11,410 | | 521 | 0.0 |
| 税引前中間 (当期) 純利益 | | | 234,164 | 6.4 | | 185,837 | 4.4 | △48,326 | | 339,464 | 4.6 |
| 法人税、住民 税及び事業税 | | 101,874 | | | 133,532 | | | | 153,631 | | |
| 法人税等調整 額 | | △3,780 | 98,093 | 2.7 | △25,960 | 107,572 | 2.5 | 9,479 | △12,110 | 141,521 | 1.9 |
| 中間 (当期) 純利益 | | | 136,070 | 3.7 | | 78,264 | 1.9 | △57,806 | | 197,943 | 2.7 |
| 前期繰越利益 | | | 938,169 | | | 1,094,930 | | 156,761 | | 938,168 | |
| 中間 (当期) 未処分利益 | | | 1,074,239 | | | 1,173,195 | | 98,955 | | 1,136,112 | |

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|------------------------------------|---------|---------|----------|---------|-------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 579,900 | 496,182 | — | 496,182 | — | 1,136,112 | 1,136,112 | △3,987 | 2,208,206 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 (千円) (注) | | | | | | △36,181 | △36,181 | | △36,181 |
| 役員賞与 (千円) (注) | | | | | | △5,000 | △5,000 | | △5,000 |
| 中間純利益 (千円) | | | | | | 78,264 | 78,264 | | 78,264 |
| 自己株式取得 (千円) | | | | | | | | △792 | △792 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円) | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | | | | | | 37,083 | 37,083 | △792 | 36,291 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 579,900 | 496,182 | — | 496,182 | — | 1,173,195 | 1,173,195 | △4,780 | 2,244,497 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|------------------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 7,580 | 7,580 | 2,215,786 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 (千円) (注) | | | △36,181 |
| 役員賞与 (千円) (注) | | | △5,000 |
| 中間純利益 (千円) | | | 78,264 |
| 自己株式の取得 (千円) | | | △792 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円) | △660 | △660 | △660 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △660 | △660 | 35,630 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 6,919 | 6,919 | 2,251,416 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 対前中間期比 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|------------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 税引前中間 (当期) 純利益 | | 234,164 | 185,837 | △48,326 | 339,464 |
| 減価償却費 | | 122,733 | 143,342 | 20,609 | 279,603 |
| 店舗移転補償収益 | | — | △6,278 | △6,278 | — |
| 投資有価証券評価損 | | — | — | — | 521 |
| 新株発行費 | | — | — | — | 9,714 |
| 賞与引当金の増加額 | | 17 | 5,748 | 5,731 | 2,965 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 1,180 | 4,383 | 3,202 | 1,379 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 2,600 | 3,600 | 1,000 | 5,300 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △934 | △187 | 747 | △1,015 |
| 支払利息 | | 14,860 | 13,616 | △1,243 | 29,878 |
| 投資有価証券売却損益 | | — | 21 | 21 | △476 |
| 売上債権の増減額 | | △496 | △1,756 | △1,259 | △2,182 |
| たな卸資産の増減額 | | △2,984 | △3,143 | △158 | △6,818 |
| 前払費用の増加額 | | △17,570 | 2,060 | 19,631 | △15,915 |
| 仕入債務の増減額 | | △14,749 | △3,199 | 11,550 | 25,388 |
| 未払費用の増加額 | | 13,759 | 45,375 | 31,615 | 39,766 |
| 未払消費税等の増減額 | | △14,508 | 10,471 | 24,979 | △13,029 |
| その他 | | △634 | 16,893 | 17,528 | 8,921 |
| 小計 | | 337,435 | 416,786 | 79,350 | 703,462 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 934 | 187 | △747 | 1,015 |
| 利息の支払額 | | △15,018 | △13,720 | 1,297 | △29,791 |
| 法人税等の支払額 | | △110,574 | △82,176 | 28,397 | △220,931 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 212,777 | 321,075 | 108,298 | 453,754 |

| | | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 対前中間期比 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|------------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △198,000 | △185,000 | 13,000 | △388,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 216,000 | 216,000 | — | 396,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △468,962 | △197,004 | 271,958 | △760,495 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △19,788 | △26,289 | △6,500 | △46,602 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △899 | △599 | 300 | △4,993 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | — | 706 | 706 | 888 |
| 差入保証金の増加による支出 | | △48,654 | △27,320 | 21,333 | △70,454 |
| 差入保証金の減少による収入 | | 22,451 | 24,656 | 2,204 | 49,400 |
| その他 | | △13,433 | △644 | 12,789 | △32,527 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △511,286 | △195,494 | 315,792 | △856,784 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 長期借入れによる収入 | | 655,000 | 200,000 | △455,000 | 655,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △336,760 | △253,872 | 82,888 | △571,880 |
| 株式の発行による収入 | | — | — | — | 432,047 |
| 自己株式の取得による支出 | | △1,176 | △792 | 384 | △2,563 |
| 配当金の支払額 | | △31,110 | △35,710 | △4,600 | △31,110 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 285,953 | △90,374 | △376,327 | 481,494 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 | | △12,556 | 35,206 | 47,762 | 78,464 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 452,601 | 531,065 | 78,464 | 452,601 |
| VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 440,044 | 566,272 | 126,227 | 531,065 |
| | | | | | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 最終仕入原価法によっております。</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 平成10年3月31日以前取得 定率法 平成10年4月1日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～20年 構築物 10～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（従業員の自己都合による中間会計期間末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（従業員の自己都合による期末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> | <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす借入金にかかる金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は社内規程である「経理規程」に基づき、取締役会の決議をもって、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> | <p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| <p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p> | <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,251,416千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>—————</p> | <p>前中間会計期間まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました未払給料等は、当中間会計期間より明瞭な表示のため「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未払費用」に含まれている未払給料等は、236,714千円であります。</p> <p>これにともない、前中間会計期間において区分掲記していた「未払費用」(当中間会計期間末64,121千円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下となったため、当中間会計期間から流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,104,277千円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,377,078千円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,243,708千円 |
| ※2. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ金額的に重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示し ております。 | ※2. 同左 | ※2. — |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|--|
| ※1. 営業外収益の主要科目 受取利息 57千円 | ※1. 営業外収益の主要科目 受取利息 67千円 | ※1. 営業外収益の主要科目 受取利息 109千円 |
| ※2. 営業外費用の主要科目 支払利息 14,860千円 | ※2. 営業外費用の主要科目 支払利息 13,616千円 | ※2. 営業外費用の主要科目 支払利息 29,878千円 |
| ※3. — | ※3. 特別利益の主要科目 店舗移転補償収益 6,278千円 | ※3. 特別利益の主要科目 投資有価証券売却益 476千円 |
| ※4. — | ※4. 特別損失の主要科目 リース解約損失 11,388千円 投資有価証券売却損 21千円 | ※4. 特別損失の主要科目 投資有価証券評価損 521千円 |
| ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 114,287千円 無形固定資産 4,838千円 | ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 134,257千円 無形固定資産 5,997千円 | ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 253,719千円 無形固定資産 16,639千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数 (株) | 当中間会計期間減少 株式数 (株) | 当中間会計期間末株 式数 (株) |
|-------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,207,640 | 241,528 | — | 1,449,168 |
| 合計 | 1,207,640 | 241,528 | — | 1,449,168 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,600 | 767 | — | 2,367 |
| 合計 | 1,600 | 767 | — | 2,367 |

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加241,528株は、平成18年4月1日をもって普通株式1株につき1.2株に分割した
ものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加447株は、株式分割及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成18年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 36,181 | 30.0 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 858,544千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △418,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 440,044千円 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 963,772千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △397,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 566,272千円 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 959,565千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △428,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 531,065千円 |

(リース取引)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--------------------|-------------------|--------|---------|---------|---------|------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|--------|---------|---------|---------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|----|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|---------|---------|---------|------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>441,448</td> <td>201,402</td> <td>240,045</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>166,888</td> <td>109,116</td> <td>57,771</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>91,238</td> <td>66,192</td> <td>25,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699,574</td> <td>376,711</td> <td>322,863</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 441,448 | 201,402 | 240,045 | 器具備品 | 166,888 | 109,116 | 57,771 | ソフトウェア | 91,238 | 66,192 | 25,045 | 合計 | 699,574 | 376,711 | 322,863 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>468,622</td> <td>224,218</td> <td>244,404</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>59,779</td> <td>33,207</td> <td>26,572</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,638</td> <td>28,788</td> <td>8,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>566,041</td> <td>286,214</td> <td>279,827</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 468,622 | 224,218 | 244,404 | 器具備品 | 59,779 | 33,207 | 26,572 | ソフトウェア | 37,638 | 28,788 | 8,850 | 合計 | 566,041 | 286,214 | 279,827 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>436,878</td> <td>206,151</td> <td>230,726</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>164,584</td> <td>116,850</td> <td>47,733</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>91,238</td> <td>75,316</td> <td>15,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>692,700</td> <td>398,319</td> <td>294,381</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 436,878 | 206,151 | 230,726 | 器具備品 | 164,584 | 116,850 | 47,733 | ソフトウェア | 91,238 | 75,316 | 15,922 | 合計 | 692,700 | 398,319 | 294,381 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 441,448 | 201,402 | 240,045 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 166,888 | 109,116 | 57,771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 91,238 | 66,192 | 25,045 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 699,574 | 376,711 | 322,863 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 468,622 | 224,218 | 244,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 59,779 | 33,207 | 26,572 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 37,638 | 28,788 | 8,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 566,041 | 286,214 | 279,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 436,878 | 206,151 | 230,726 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 164,584 | 116,850 | 47,733 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 91,238 | 75,316 | 15,922 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 692,700 | 398,319 | 294,381 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 115,519千円 | 1年内 91,759千円 | 1年内 100,426千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 216,066千円 | 1年超 204,697千円 | 1年超 202,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 331,585千円 | 合計 296,456千円 | 合計 302,847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 67,089千円 | 支払リース料 60,580千円 | 支払リース料 135,674千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 63,054千円 | 減価償却費相当額 57,057千円 | 減価償却費相当額 127,645千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 3,351千円 | 支払利息相当額 2,666千円 | 支払利息相当額 6,461千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は軽微であります。 | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は軽微であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 前事業年度末 (平成18年3月31日) | | |
|---------|--------------------------|------------|------------|--------------------------|------------|------------|------------------------|------------|------------|
| | 中間貸借対 照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) | 中間貸借対 照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) | 中間貸借対 照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
| 国債・地方債等 | — | — | — | 3,000 | 2,967 | 32 | 3,000 | 3,000 | — |
| 計 | — | — | — | 3,000 | 2,967 | 32 | 3,000 | 3,000 | — |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 前事業年度末 (平成18年3月31日) | | |
|----|--------------------------|------------------------|------------|--------------------------|------------------------|------------|------------------------|----------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 中間貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 中間貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 株式 | 11,534 | 18,656 | 7,121 | 11,566 | 23,184 | 11,617 | 11,695 | 24,422 | 12,726 |
| 計 | 11,534 | 18,656 | 7,121 | 11,566 | 23,184 | 11,617 | 11,695 | 24,222 | 12,726 |

3. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

取引の時価等に関する事項

金利関連

| 区分 | 種類 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | | |
|-----------|----------|-----------------------|---------------------|---------|-----------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1 年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 金利キャップ取引 | 150,000 (3,997) | — | 22 | △81 |
| | 合計 | 150,000 | — | 22 | △81 |

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

2 () 内の金額は同取引に係るオプション料 (キャップフィー) であります。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末（平成18年3月31日現在）
取引の時価等に関する事項
金利関連

| 区分 | 種類 | 前事業年度末（平成18年3月31日） | | | |
|-----------|----------|--------------------|----------------|--------|----------|
| | | 契約額等（千円） | 契約額等のうち1年超（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
| 市場取引以外の取引 | 金利キャップ取引 | 150,000 (3,997) | 150,000 | 0 | △103 |
| | 合計 | 150,000 | 150,000 | 0 | △103 |

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

2 () 内の金額は同取引に係るオプション料（キャップフィー）であります。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1株当たり純資産額 1,649.94円 1株当たり中間純利益 131.25円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年11月22日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,471.89円 1株当たり中間純利益金額 143.16円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> | <p>1株当たり純資産額 1,556.13円 1株当たり中間純利益 54.09円</p> <p>同左</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,374.95円 1株当たり中間純利益金額 109.37円</p> <p>同左</p> | <p>1株当たり純資産額 1,833.10円 1株当たり当期純利益 177.21円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(千円) | 136,070 | 78,264 | 197,943 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | 5,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金)(千円) | — | — | (5,000) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 136,070 | 78,264 | 192,943 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,036,730 | 1,449,168 | 1,088,799 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---|--|--|------------|
| <p>1. 公募による新株式の発行</p> <p>平成17年11月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように公募増資による新株式を発行し平成17年12月6日に払込が完了しております。</p> <p>この結果、平成17年12月6日付で資本金は553,000千円、発行済株式総数は1,187,640株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 150,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 2,598.60円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 1,300円</p> <p>(5) 発行価額の総額 389,790千円</p> <p>(6) 払込金額の総額 389,790千円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 195,000千円</p> <p>(8) 払込期日 平成17年12月6日</p> <p>(9) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途 全額を新規出店資金として使用する予定であります。</p> <p>2. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式の発行について</p> <p>平成17年11月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し（大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式20,000株の売出し）に関連する第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うこととなりました。</p> | <p>—————</p> | <p>平成18年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 241,528株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> | |
| | | 前事業年度 | 当事業年度 |
| | | 1株当たり純資産額 | 1株当たり純資産額 |
| | | 1,289.62円 | 1,527.58円 |
| | | 1株当たり純利益金額 | 1株当たり純利益金額 |
| | | 182.06円 | 147.67円 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> | | |

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>大和証券エスエムビーシー株式会社は、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります。当該安定操作取引で買付けた株式を貸借株式の返還に充当する場合があります。また、大和証券エスエムビーシー株式会社は、シンジケートカバー取引をおこなう場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は貸借株式の返還に充当されます。</p> <p>大和証券エスエムビーシー株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しをおこなった株式数(20,000株)から上記の両取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行新株式数の全部または一部につき申込みがおこなわれず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、またはその発行そのものが全くおこなわれない場合があります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株式発行条件は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 発行新株式数 普通株式 20,000株 (2) 発行価額 2,598.60円 (3) 発行総額 (上限) 51,972千円 (4) 資本金組入額 (上限) 25,986千円 (5) 払込期日 平成17年12月29日 (6) 配当起算日 平成17年10月1日 (7) 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社 (8) 資金使途 全額を新規出店資金として使用する予定であります。 | | |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 食材仕入等の実績

第25期中間会計期間、第25期会計期間及び第26期中間会計期間の食材仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 肉類 | 485,951 | 44.5 | 591,054 | 45.7 | 991,973 | 44.3 |
| 米穀類 | 99,379 | 9.1 | 115,865 | 9.0 | 204,696 | 9.1 |
| ドリンク類 | 108,649 | 9.9 | 107,922 | 8.3 | 200,132 | 8.9 |
| 青果類 | 63,846 | 5.8 | 94,959 | 7.3 | 143,535 | 6.4 |
| その他 | 334,262 | 30.6 | 383,795 | 29.7 | 700,674 | 31.3 |
| 計 | 1,092,088 | 100.0 | 1,293,597 | 100.0 | 2,241,012 | 100.0 |

(注) 1 金額は仕入価格によって表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

| 事業部門 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月30日) | |
|--------------|--|--------------|--|--------------|--|--------------|
| | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
| ファミリーレストラン部門 | 3,626,834 | 107.3 | 4,188,657 | 115.5 | 7,310,116 | 108.6 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 収容能力及び収容実績

| 地域 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|-----|--|------------|--------------|------------|--|------------|--------------|------------|--|------------|--------------|------------|
| | 客席数 (席) | 構成比 (%) | 来店客数 (千人) | 構成比 (%) | 客席数 (席) | 構成比 (%) | 来店客数 (千人) | 構成比 (%) | 客席数 (席) | 構成比 (%) | 来店客数 (千人) | 構成比 (%) |
| 埼玉県 | 1,398 | 28.1 | 987 | 28.2 | 1,777 | 30.3 | 1,188 | 30.6 | 1,407 | 26.9 | 1,921 | 27.3 |
| 栃木県 | 1,439 | 28.9 | 1,042 | 29.8 | 1,527 | 26.0 | 1,003 | 25.9 | 1,482 | 28.4 | 2,045 | 29.1 |
| 群馬県 | 1,124 | 22.6 | 787 | 22.5 | 1,124 | 19.2 | 763 | 19.7 | 1,124 | 21.5 | 1,522 | 21.7 |
| 茨城県 | 834 | 16.7 | 514 | 14.7 | 1,158 | 19.7 | 704 | 18.2 | 976 | 18.7 | 1,136 | 16.2 |
| 千葉県 | 188 | 3.8 | 169 | 4.8 | 282 | 4.8 | 217 | 5.6 | 235 | 4.5 | 399 | 5.7 |
| 合計 | 4,982 | 100.0 | 3,500 | 100.0 | 5,868 | 100.0 | 3,877 | 100.0 | 5,224 | 100.0 | 7,025 | 100.0 |

(注) 客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算しております。

(6) 地域別販売実績

| 地域 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----|--|------------|--|------------|--|------------|
| | 販売高 (千円) | 構成比 (%) | 販売高 (千円) | 構成比 (%) | 販売高 (千円) | 構成比 (%) |
| 埼玉県 | 1,014,176 | 28.0 | 1,266,639 | 30.2 | 1,978,519 | 27.1 |
| 栃木県 | 1,099,394 | 30.3 | 1,099,367 | 26.2 | 2,161,921 | 29.6 |
| 群馬県 | 801,917 | 22.1 | 811,449 | 19.4 | 1,557,549 | 21.3 |
| 茨城県 | 539,671 | 14.9 | 777,290 | 18.6 | 1,200,201 | 16.4 |
| 千葉県 | 171,674 | 4.7 | 233,910 | 5.6 | 411,923 | 5.6 |
| 合計 | 3,626,834 | 100.0 | 4,188,657 | 100.0 | 7,310,116 | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。